

2011年10月31日 No.109

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 渡辺 啓二

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL03-3434-1236 FAX03-3433-0334

URL:<http://www.nugw.jp>

E-mail:nugw@nugw.jp

全国一般全国協



9月11日 第21回大会（仙台市）

第21回仙台大会の成功から、
新中央執行体制のもと断固闘おう！

2011年秋、国家債務ショックを切っ掛けに、リーマンショックに引き続く世界経済の行き詰まりが急速に進行している。ギリシャの国家財政破綻を契機とする債務ショックの連鎖は、ヨーロッパ全域、全世界へと危機が拡大する様相である。

私たちは、9月の第21回

民主党野田政権の大増税・貧困拡大の道を許すな！

こうした状況に、民主党野田政権は政権交代の意義を無にして、公然と、危機の犠牲を国民に転化する方針を打ち出している。農業・輸出産業だけでなく雇用・労働、医療福祉など全般的な競争社会をもたらすTPP（環太平洋経済連携協定）参加、沖縄普天間移転の日米合意実施などの強行策は、米軍協同によるグローバル

定期大会議論を踏まえて、全国で秋年末闘争を開いて春闘の準備を開始している。同時に、私たちが予見したように、世界経済の行き詰まりはギリシャでのゼネスト、アメリカ・ウォールストリート占拠の抗議行動が広まっている。日本でも震災・原発被害の拡大に苦闘しつつ、環境・労働・雇用問題などに民衆の怒りが向かい始め、「さよなら原発大集会」は東京に6万人を結集し成功した。

資本の意思を忠実に体現するものであり、来年度予算論議の焦点「税と社会保障の一体改革」は、大増税と貧困拡大への道である。

危機を利用して再び競争

と市場原理主義を推し進めようとする新自由主義が蠢動し始め、公平・公正の道、格差と貧困の根絶を求める道との大きな岐路に私たち

は立たされているといえる。

来春闘に向け、地域職場から積み上げる闘いを！

今秋期年末闘争から来春闘へ、職場・地域から闘いをしっかりと積み上げること

が私たち全国一般の役割だ。

私たちの周りでは、停滞す

る労働者派遣法抜本改正を

震災・原発被害を乗り越え、大増税と貧困格差拡大の道を許さず、秋年末闘争に全力を挙げよう!!

中央執行委員長

平賀 雄次郎

横目に、危機を背景として再び派遣労働の拡大、派遣切りが広まっている。今一度、抜本改正へ運動を強め

提案への保護立法強化

の運動も待ったなしである。

最低賃金は今年、平均7円

と小幅に留まった。しかし、日本の労働者の雇用の大半

を占めるサービス・流通産

業での長時間労働の蔓延の下では、実質的な最賃割れ

も懸念される。労働強化は、

個々の労働者へのハラスメントの横行とメンタル疾患

の増加をもたらしている。

職場における賃金・一時金にとどまらない要員確保、労働時間規制、労働安全対策強化の闘いは、来春闘開始前の今秋の取り組みが大切だ。来年7月に迫った育児・介護休業法の中小企業への改定施行に対する取り組みも必要だ。震災・原発被災労働者への支援連帯を継続・強化、脱原発1000万人署名実現、切迫した沖縄基地撤去など闘いの社会的拡大を通じて、職場・地域・業種・産業を結ぶ全国一般運動を強化しよう。

脱原発・労働者交流学習会

時：11月18日(金)18:00～

所：田町交通ビル5F大会議室

主催：三単産はじめ実行委（予定）

全労協12春闘討論集会

時：2011年12月17日(土)

13:30～17:00

所：港区勤労福祉会館

第17回各県代表者会議

時：2012年1月29日(日)

所：新橋福祉会館（予定）

なお前日28(土)分科会（予定）

さようなら原発1000万アクション 来年3月署名提出行動まで、全力で1000万署名を集めよう！



9・19明治公園に6万人が結集！

9月19日明治公園には福島をはじめ全国から6万人ものひとが集まつた。全国一般全国協も全国から約200人が参加した。千駄ヶ谷駅から公園までひとりひとりで身動きがとれないほどだつた。「原発いらない！子どもを守れ！政府・東電は責任を取れ！」など、必

3単産500人で東京電力抗議行動へ！

本集会に先立つ11時半から、3単産（全港湾・全国建連帯・全国一般全国協）500人は、東京電力本社（内幸町）へ申し入れ行動をおこなつた。

三単産の委員長あいさつと、シユプレヒコールの後に、三委員長と全港湾小名

浜支部委員長の4人が申し入れた。その内容は、①福島第1原発事故を早急に収束させ廃炉とすること、②自主避難等を含めた全被害と将来の影響まで全額賠償再稼働を行わないことと今後の新規原発建設を一切行

死の思いがあふれている。谷駅から公園までひとりひとりで身動きがとれないほどだつた。「原発いらない！子どもを守れ！政府・東電は責任を取れ！」など、必

わぬこと、の三点。三単産はともに脱原発の闘いを強力に推し進める。



平賀委員長の挨拶

今福島県は、避難警戒区域の解除と除染そしてこの

もの避難で今も揺れ動いています。東電の賠償金支払への種々のハードルの設定とツーレイト・ツーリトルでの事故風化作戦。東電は救済され、10万人の避難者は見捨てられかねません。

わたし達は、それら被災者の方々と手を携え、長期にわたり国・県・東電を相手に困難な闘いを地域の再生を賭けてたたかわねばならないと決意しています。

わたしたちは、それら被災者の方々と手を携え、長期にわたり国・県・東電を相手に困難な闘いを地域の再生を賭けてたたかわねばならないと決意しています。

わたし達は震災と原発事故後、支援・被災者支援電話相談・脱原発運動支援と種々の運動に関わり、反原発の確かな潮流を作りつつある。しかし、それが現実政治を動かす力となるためには、より一層の努力が必要とされるし、被災当事者としての発信力も問われる事になるでしょう。反原発のうねりはまだまだ國

民の深部には届いていないし、日本の政治を根底的に変える力にはなりえていないと思います。

全市町村の議会へ反原発の議員を続々と送り込めるような、現実的な政治力がないのです。そのための拠点としての労働組合の在り方も考えねばならないでしょ

う。



6・11 郡山駅前デモ



9・19 東京電力本社前行動

派遣法改正案の早期成立を! 有期契約労働に実効ある法規制を! 審議の促進を要求しよう!

労働政策審議会労働条件分科会での有期契約労働規制に関する審議は、中間とりまとめ(論点整理)を経て、9~11月に4~5回程度、締結・終了、処遇など中心的問題点に関し検討し、12月にまとめるスケジュールになっていた。しかし、有期規制そのものに反対している使用者側委員の反対が背景にあつたのか、やつ

と10月24日に審議入りするという大幅なずれ込みが起っている。このままでは、年内報告とりまとめが危ぶまれる。

派遣法の抜本改正は、国会に上程されているのに、店晒しのまま2年が経過しようとしている。雇用破壊、生活破壊をこれ以上進行させないための労働分野の規制強化の流れが多くの闘い

いまこそ労働組合の力を發揮しよう!

東京労働組合第23回定期大会

10月15日~16日、東京労組第23回定期大会が神奈川県「いこいの村あしがら」にて開催された。代議員、傍聴合わせて約80人が参加し、活発な総括および方針論議が交わされた。

3・11東日本大震災、福島原発事故の影響を大きく受けた職場もあり厳しい報告が多い中、震災直後に取り組んだ3・25統一ストが具体的な成果として獲得した職場報告も有り、改めて



大森進・新委員長

職場・現場での闘いの重要性を確認した大会だった。今大会で菅原實委員長が退任、大森進新委員長(トッパン・ムーア労組)が選出され、新たな執行体制が確

立された。今後ともよろしくお願い致します。



勝利命令を喜ぶHTS支部 塩田委員長と境組合員

第31回 大鵬薬品工業労働組合定期大会

去る10月1日、1981

年の結成以来、満30歳の定期大会を開催した。記念の大歓声があるが、本年の未開催した。当日は、全国一般協平賀委員長を始め、全港湾労組、複数組合会議、藍住町議、立命大教授、四国電通合同労組、医療過誤裁判原告など多くの仲間より祝福を受けた。

大会では、働く者の雇用と権利を守る闘い、反薬害・反医療被害の闘いへの連帯、大災害への支援を行うことなどが確認された。役員は委員長四宮充音、副委員長富澤正、書記長中山浩治、他全員が再任された。

10月21日、HTS支部が派遣先阪急交通社の団交拒否をめぐって闘っていた東京都労働委員会で、組合側勝利の命令をかちとりました。

HTS支部は2008年4月、派遣先である阪急交通社の団体交渉拒否につき、都労委に「不当労働行為の救済申立て」を行つてい

たもの。都労委は、主文において、「阪急交通社は……労働時間管理に関する団体交渉に誠実に応じなければならぬ」と命令しました。そして、組合に対し「今後、このような行為を繰り返さないよう留意します」との謝罪文の交付を命じています。

「偽装みなし労働」残業代請求裁判 2審も組合勝利判決! —9・14 東京高裁も「偽装みなし労働」を断罪—

東京東部労組HTS(阪急トラベルサポート)支部

が、派遣旅行添乗員への「事業場外みなし労働」適用の是非をめぐり闘ついた不払い残業代請求訴訟控訴審(対象は国内旅行)の判決が9月14日、東京高裁で言い渡された。昨年5月の1審(東京地裁)判決に続き、組合側完全勝利の判決であった。

この逆流を跳ね返し、派遣法の抜本改正、実効ある有期契約労働規制を実現するために、各地域での議員要請行動や労働局交渉、対労政審要請行動など今秋の闘いを全力で取り組む。

東京高裁は1審に続き、「添乗員の労働時間算定は可能」と明確に判断し、「事業場外みなし労働」の適用を否定。会社に未払い残業代51万円あまりの支払いを命じると共に、同額の付加金(ペナルティ)の支払いも命じた。また、会社の主張を全面的に退け、「移動中の時間全てが労働時間」と判断するなど、画期的な勝利判決となつた。

しかし、会社はこの判決を不服とし、9月26日、最高裁に上告。HTS支部は、



東部労組HTS支部

第5回 岩国・労働者反戦交流集会へ!!

=連帯労組やまぐち=

時：11月26日(土) 17:00～
 第5回岩国・労働者反戦交流集会
 11月27日(日) 10:00～
 岩国基地強化に反対する国際集会
 所：シンフォニア岩国（岩国市三笠町1-1-1）



10月17日 渡辺防衛副大臣に抗議（岩国市役所前）

2006年の岩国基地拡大・強化に反対する国際連帯集会に参加した労働者の中から、岩国現地で「労働者と反戦」をテーマに話し合いの場をつくろうとの声があがりました。以来五回にわたり参加した全国協や他労組の仲間は、職場での生活と権利を取り戻す闘いを基盤に「戦争・基地」や「国の戦争動員」と闘う労働者反戦闘争の方向性を打ち出していました。

いま岩国市民は、4つの

9・30

震災支援ボランティア報告会

東京南部

9月30日東京南部では、高橋裕介・共生ユニオンのいわて副委員長と、桂武・いわき自由労組書記長をお招きして、ボランティア報告会をおこなった。総額200万円のカンパを送ったなんぶでは、これまで五つの支部分会から組合員がボランティアにのべ128人が参加しており、報告会は18人が大いに交流した。今後も、長期的な支援を継続することを、みんなで確認した。

高橋さんは、被災した小名浜港で運送会社下請け6社数百人が解雇されたが、組合の闘いで雇用調整助成金を使い雇用を守った。他方で日雇い労働者は福島第一原発に働きに行き緊急時

8月末までユニオンいわてからボランティアがのべ460人が毎日切れ間なく参加した。10月末で寒さのためセンターは閉鎖される、その後の方針は未定だが、大槌町など仮設住宅での生活支援が必要だ、と言う。

桂さんからは、被災した小名浜港で運送会社下請け6社数百人が解雇されたが、組合の闘いで雇用調整助成金を使い雇用を守った。他方で日雇い労働者は福島第一原発に働きに行き緊急時

上限2500円から4500円リシーベルト超で働くかされている、10月末には原発労働者むけの労働相談をおこなう予定、との報告があつた。



9・30 新橋生涯学習センターにて

JAL不當解雇撤回闘争 11・7「支える会」結成集会へ

9月30日稻森JAL会長はじめ全ての証人調べが終了し、12月結審、年度内判

決の予定です。何としても整理解雇4要件を踏みにじるJAL不當解雇を撤回さ

せなければなりません。提訴した148人の職場復帰までの闘争財政を確立するために「日本航空労働者を支える会」への加入を訴えます。

東横イン労組・ユニオン北九州大分中津駅前店分会を結成！上野労基署が「労基法37条違反」の是正勧告第2弾！

が、本人が知らない間に組合加入させられているなど、問題は尽きない。

また、浅草千束店のフロント組合員の未払い残業請求・労基法37条違反の申告が是正勧告を出した。

東横インの労働者酷使の実態がますます明らかとなり、反撃が開始されている。

「不当解雇とたたかう 日本航空労働者を支える会」 結成集会へ

時：11月7日(月) 18:30～
 所：東京・文京区民センター

お詫び



9月30日東京地裁前

前108号(3)面、講師の兵頭先生の紹介で誤記がありました。正しくは、「兵頭淳史・専修大学経済学部教授」です。お詫びして、訂正いたします。